

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

愛知大学

令和5年3月

## 愛知大学 教職課程認定学部・学科一覧

### 1 学部学科等の課程

- 法学部法学科
  - 中一種免（社会）、高一種免（地理歴史）、高一種免（公民）
- 経済学部経済学科
  - 中一種免（社会）
  - 高一種免（地理歴史）、高一種免（公民）、高一種免（商業）
- 経営学部経営学科
  - 中一種免（社会）
  - 高一種免（地理歴史）、高一種免（公民）、高一種免（商業）、高一種免（情報）
- 経営学部会計ファイナンス学科
  - 高一種免（商業）
- 現代中国学部現代中国学科
  - 中一種免（社会）、中一種免（中国語）
  - 高一種免（地理歴史）、高一種免（公民）、高一種免（中国語）
- 国際コミュニケーション学部英語学科
  - 中一種免（英語）、高一種免（英語）
- 国際コミュニケーション学部国際教養学科
  - 中一種免（社会）、高一種免（地理歴史）、高一種免（公民）
- 文学部人文社会学科
  - 中一種免（社会）、中一種免（英語）
  - 高一種免（公民）、高一種免（英語）
- 文学部歴史地理学科
  - 中一種免（社会）、高一種免（地理歴史）
- 文学部日本語日本文学科
  - 中一種免（国語）、高一種免（国語）
- 地域政策学部地域政策学科
  - 中一種免（社会）、高一種免（地理歴史）、高一種免（公民）

### 2 大学院研究科専攻等の課程

- 経済学研究科経済学専攻
  - 中専修免（社会）、高専修免（地理歴史）、高専修免（公民）
- 経営学研究科経営学専攻
  - 高専修免（商業）
- 中国研究科中国研究専攻
  - 中専修免（社会）、中専修免（中国語）
  - 高専修免（地理歴史）、高専修免（公民）、高専修免（中国語）

- 国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻
  - 中専修免（社会）、中専修免（英語）
  - 高専修免（地理歴史）、高専修免（英語）
- 文学研究科日本文化専攻
  - 中専修免（社会）、中専修免（国語）
  - 高専修免（地理歴史）、高専修免（国語）
- 文学研究科地域社会システム専攻
  - 中専修免（社会）、高専修免（地理歴史）、高専修免（公民）
- 文学研究科欧米文化専攻
  - 中専修免（社会）、中専修免（英語）
  - 高専修免（地理歴史）、高専修免（英語）

## 大学としての全体評価

本学は1946年の建学以来、その理念の一つである「国際的教養と視野をもった人材の育成」を具現化する重要なルートとして教職課程を位置づけ、これまでに9千人をこえる教育人材を輩出してきた。この伝統の上に立ち、連綿と営んできた教職課程は、2012年の中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」を受け、大きな改革を行った。その目的は、教員養成、採用、研修という長いスパンで大学教育がかかわり、より資質の高い教員を養成することであった。加えて、本学では、現代の教員に求められている資質として、①Resilience（耐久力、回復力）、②Communication Skills（対話力）、③Critical Thinking（分析力）を、本学独自の付加価値として教育目標に掲げた。それらを実現するため、2012年、名古屋および豊橋校舎に教職課程センターを設置し、専任教員、学校教員経験者、事務職員が常に有機的に連携しながら、在学中のみでなく、卒業後のフォローアップも行うようにした。たとえば、学生と現職教員の研さんの場となっている「先輩教師に学ぶ会」、「教職研究セミナー」などは、本学の特徴として特筆したい。同センターは、学部委員も含めた教職課程センター委員会を意思決定機関とし、日々の運営のみならず、将来の教員養成改革を見据えて議論し、教職課程を運営する全学的組織として機能している。

また、高い教養をもった教員を養成するため、各学部のディプロマ・ポリシーと連動させる形で、学部教育における高い専門性を身に付けた教員養成を目指している。加えて、地域貢献が求められる現代の大学のミッションを果たすべく、教職学生を地元小中学校にインターンシップの形で常時派遣し、その体験をもとに自己の振り返りを行わせている。この事業は各公立学校から高く評価され、大学全体の社会貢献の一つであると自負している。

本学における教職課程の自己点検評価は、本報告書に先立ち、大学全体の自己点検評価活動における一項目として毎年度の事業計画に基づく事業報告を行い、次年度計画に生かしている。こうした不断の自己点検評価を続けながら、新たな時代に必要とされる人材輩出の重要なルートとして教職課程を、大学全体としてバックアップしていきたいと考える。

愛知大学

学長 川井 伸一

## 目次

|     |  |    |
|-----|--|----|
| I   | 教職課程の現況及び特色                            | 1  |
| II  | 基準領域ごとの教職課程自己点検評価                      |    |
|     | 基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な<br>取り組み | 3  |
|     | 基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援                  | 7  |
|     | 基準領域3 適切な教職課程カリキュラム                    | 10 |
| III | 総合評価                                   | 14 |
| IV  | 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス                  | 16 |
| V   | 現況基礎データ一覧                              | 17 |

## I 教職課程の現況及び特色

### 1 現況

(1) 大学名：愛知大学

(2) 学部・研究科名：

法学部 経済学部 経営学部 現代中国学部

国際コミュニケーション学部

経済学研究科 経営学研究科 中国研究科

国際コミュニケーション研究科

(以上、名古屋校舎)

文学部 地域政策学部 文学研究科

(以上、豊橋校舎)

(3) 所在地：愛知県名古屋市中村区平池町 4-60-6 (名古屋校舎)

愛知県豊橋市町畑町 1-1 (豊橋校舎)

(4) 学生数及び教員数 (令和4年5月1日現在)

学生数：

|               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| 法学部           | 教職課程履修 71 名 / 学部全体 1,522 名  |
| 経済学部          | 教職課程履修 76 名 / 学部全体 1,543 名  |
| 経営学部          | 教職課程履修 64 名 / 学部全体 1,834 名  |
| 現代中国学部        | 教職課程履修 31 名 / 学部全体 862 名    |
| 国際コミュニケーション学部 | 教職課程履修 144 名 / 学部全体 1,121 名 |
| 文学部           | 教職課程履修 233 名 / 学部全体 1,649 名 |
| 地域政策学部        | 教職課程履修 45 名 / 学部全体 1,025 名  |

教員数：

|               |                                     |
|---------------|-------------------------------------|
| 法学部           | 教職課程科目担当 (教職・教科とも) 21 名 / 学部全体 29 名 |
| 経済学部          | 教職課程科目担当 (教職・教科とも) 22 名 / 学部全体 31 名 |
| 経営学部          | 教職課程科目担当 (教職・教科とも) 31 名 / 学部全体 40 名 |
| 現代中国学部        | 教職課程科目担当 (教職・教科とも) 18 名 / 学部全体 22 名 |
| 国際コミュニケーション学部 | 教職課程科目担当 (教職・教科とも) 26 名 / 学部全体 33 名 |
| 文学部           | 教職課程科目担当 (教職・教科とも) 24 名 / 学部全体 43 名 |
| 地域政策学部        | 教職課程科目担当 (教職・教科とも) 16 名 / 学部全体 25 名 |

## 2 特色

「知＝智を愛する」の語を理想に名づけられた「愛知大学」は、「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」を建学の精神とし、高度な研究教育を通して新たな知を創出するとともに、世界を動かす人材を育て送り出すことを理念としている。

このような理念の下、本学では全ての学部置く教職課程において、卓越した教育者の育成を目指し、教育に関する知識と実践経験を備えた卒業生を社会に輩出することによって、社会全般に好影響を及ぼすことを重視している。

教師をめざす学生に教職への道を実確なものとするため、本学の教職課程では、資質・能力向上のための学習支援と教員採用のための就職支援を、教職課程専任教員および名古屋・豊橋の両校舎に設置している教職課程センター室に常駐する学校教師経験のある事業主任等により行っている。

教員免許の取得支援をはじめ教員の継続的な資質・能力の向上を支援することができるよう①教員免許を取得し、採用につながる養成教育のカリキュラムや指導方法の組織的な改善、②各教育委員会や学校、自治体との連携、③現職教員の研修の企画・運営、学外研修プログラムへの参加など、養成・採用、地域連携、研修に関わる多面的な事業に、有機的に取り組んでいる。①から③に関わる代表的活動として、①現職教員による実践的な内容の講演と学生との意見交換や相談を目的とした「先輩教師に学ぶ会」など、②「教職インターンシップ」などの紹介・派遣など、③「教職研究セミナー」などが挙げられる。

これらの指導・支援、活動を通して、社会の変化と学校教育の改革や諸課題に適應することができる教員養成と現職教員の継続的な成長と資質能力の向上を支援することをめざしている。また、現職教員向けの研修会なども充実させ、本学の卒業生や教員として活躍している方との協力関係の構築を進めている。

## II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

### 基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

#### 基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

##### 〔現状説明〕

本学では、建学の精神を具現化するための理念・目的、教育研究上の目的、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）のもと、各学部・学科において学士課程教育を実施している。本学の教職課程教育は各学部・学科における専門教育を根幹としつつ、①「Resilience（耐久力・回復力）」②「Communication Skills（対話力）」③「Critical Thinking（分析力）」の3つの能力を養うための複合的・実践的な学びを展開している。これらをより具体化した学習・教育目標として、以下を掲げている。

- ①教育者としての使命感を身につけようと努力できる。
- ②人間の成長・発達について深く理解できる。
- ③生徒に対する教育的愛情を持とうと努力できる。
- ④教科等に関する専門的知識を身につけることができる。
- ⑤広く豊かな教養を身につけることができる。
- ⑥社会の変化に応じた教師の専門性を身につけようとすることができる。

学習・教育目標と各教職課程授業科目との関連については、カリキュラム・マップとして整理されている。

以上の教職課程教育における目的及び学習・教育目標、カリキュラム・マップについては、教職課程履修者へのガイダンス等にて周知するとともに、教職課程ホームページや教職課程パンフレットに記載され、広く周知、共有を図っている。

##### 〔長所・特色〕

本学教職課程を担当する教職員の間では、教職課程教育における目的及び学習・教育目標について、カリキュラム・マップを作成する作業の中で、教員養成の基本的な考え方の意見交換を経て、共有を行うことができた。カリキュラム・マップの作成によって、教職課程の教育を通じて学生に対し、学ぶべき内容の可視化が促進された点、学習・教育目標と各授業科目との関連性が明確となり、授業を担当する教員と学生が共通理解のもとで学びを進めることができている点が、特色であるといえる。

##### 〔取り組み上の課題〕

現在、本学の教職課程においては、愛知大学特有の設立趣旨や地域特性を前提とした教育目的や目標が議論され、カリキュラム・マップ等で文章化されている。それらは教職課程ホームページや教職課程パンフレットに記載され、広く周知、共有を図っている。しかしながら、愛知大学公式ホームページや教職課程履修要項への

記載はなく、周知、共有の方法にはさらなる改善点があると考えられる。また、カリキュラム・マップは最新のカリキュラムに未対応であるため、対応が必要である。

#### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-1-1：愛知大学教職課程ホームページ  
(<https://taweb.aichi-u.ac.jp/kyosyoku/data.html>)
- ・資料1-1-2：愛知大学教職課程パンフレット
- ・資料1-1-3：教職課程カリキュラム・マップ

### 基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

#### 〔現状説明〕

##### ・人的な配置について

本学の教職課程において教職課程認定基準で定められた必要専任教員数を配置している。また実務家として退職された元小・中学校教員が各校舎の教職課程センター室に配置され、「事業主任」として勤務している。同時に非常勤の講師の形で授業担当者として多くの小中高の教員であった方々に協力していただいている。教職課程を担当する専任の事務職員として名古屋校舎に1名、豊橋校舎に1名が配置されている。

##### ・組織運営について

本学では、教職課程に関わる全学的な組織として「教職課程センター」を設置している。同センターは「教職課程センター規程」に基づき設置され、同規程第2条により「本学における教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程(以下「教職課程」という。)及び関連する事業を運営し、教育職員免許法に基づく教職課程における教育職員の養成のほか、採用、研修など統合的な教育指導及び支援などに関する企画・運営、教職教育に関する調査、研究開発、社会的連携の強化などの推進を図り、本学における教職課程の運営を円滑に行うことを目的とする。」と定め、学内における組織的な位置付けを明確にしている。

同規程では、同センターを所長、副所長、所員(本学における教職課程専任教員等及び各学部から選出された専任教員)、事業主任、事務職員で組織し、同センターを運営するための教職課程センター委員会を置くことを定めている。教職課程センター委員会は、所長、副所長、所員によって組織され、さらにオブザーバーとして事業主任、幹事として事務職員が参加している。委員会では教職課程に関わるトラブルや学生指導のノウハウを共有し、教員採用数はもちろん重要であるものの高い適正と意欲を持った学生を教育現場に送り出すという目標を共有し学生指導にあたっている。また、学生にとっても切実な教育現場の問題(長時間労働やいじめ、ハラスメントなど)に関する議論なども行い、授業運営にいか

している。これらの取り組みにより、各学部との連携を保ちつつ、研究者教員と実務家教員及び事務職員とが協働的に教職課程を運営している。

加えて本学の教職課程センターは、教職課程独自の FD 活動の実施、教職課程センターのウェブサイト運営、教員採用支援等の活動や教員採用情報等の情報の周知を図るなど、全学の教職課程を担う中心として大きな役割を果たしている。

さらに本学では、教職課程を担う専任・非常勤教員の学術的・実践的研究を公表する媒体として毎年度『愛知大学教職課程研究年報』を発行しており、教職課程センターの年報的性格を持たせている。

#### ・施設設備について

教職課程センター室が名古屋校舎、豊橋校舎に整備され、学生の学習スペースが確保されている。優先的に使用できる教室の確保も行われている。また電子黒板、タブレット等の ICT 教育環境も整備されつつある。図書館において教職関係の書籍のコーナーの設置や、中学校や高等学校の教科書の配架も行われた。

#### ・質的な向上のための取組について

教職課程科目において、全学的な FD 活動の一環として行っている授業評価アンケートを実施している。さらに、教職課程独自の FD 活動として、教職課程の専任教員や事務職員が参加する研修会を毎年度開催している。

#### ・教員養成の状況についての情報公表について

教職課程ホームページにおいて、教育職員免許状取得件数及び教育職員就職状況を公表している。

### 〔長所・特色〕

組織運営に関しては、愛知大学の全学部から教員が教職課程センター委員会に参加することで、学部との連携が機能している。同委員会は、1ヶ月に2回程度の頻度で会議を開催し、教職課程の目的や期待する教職課程履修者の姿、愛知大学の教職課程においてどのような教育を行うかについての意見交換や議論を行っている。特に教育実習や介護施設での実習におけるその教育の目的については注意して目的の共有を図っていることに加え、教育実習の実習校訪問に関して学部の協力が得られている。教職課程履修者に関わるトラブル発生時に各学部の学部長、教学主任、ゼミ担当者などが協力して解決や指導にあたる事例もある。

### 〔取り組み上の課題〕

・「教育の基礎的理解に関する科目等」における人員配置が教職課程認定基準で定められた必要専任教員数と同数である。他大学に転出する教員が出るといった際に、一時的に教職課程認定基準で定められた必要専任教員数を割り込む可能性がある。教職課程認定基準で定められた必要専任教員数を割り込むことは大学の質という点、法令の遵守という点で大きな問題であり、このような事が発生しない対策が求められる。

・研究者教員と実務家教員及び事務職員とが協働的に教職課程を運営しているものの、大学の全体的な議論を行う大学評議会、教務関係の会議には教職課程として常時参加はしておらず、必要な際のみ参加にとどまっている。

・教職課程の認定が学部や学科単位で行われ、学部教育の一部であるということの認識はこの数年の間に多くの学部構成員の間で共有され、学部カリキュラムの編成、運用において反映されてきた。過去には、教職課程や教員免許状の取得は、学部自体とは関係ないという認識が示されるような場面もあった。愛知大学において養成される教員免許状の取得者の質を保証していくためには、学部教育と教職教育の高いレベルでの協議、協力が求められることを考えると、教職課程専任教員が各学部教授会での議論や決定にさらに関与していくことが求められる。愛知大学のすべての学部への教職課程専任教員の配置について、継続して検討を続ける必要がある。

・施設や設備に関して、ICT教育関係の設備を2022年度に導入したものの授業で展開するには数が足りていないので、継続的に拡充していく必要がある。また教職課程履修者専用の学習用のスペース、模擬授業用の教室（中学校や高等学校の教室を模したものは今後の導入を前向きに目指していきたい。

#### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：教職課程センター規程
- ・資料1-2-2：愛知大学公式ホームページ「教職課程センター」  
(<https://www.aichi-u.ac.jp/recruit/student/qualification/kyosyoku>)
- ・資料1-2-3：愛知大学教職課程ホームページ  
(<https://taweb.aichi-u.ac.jp/kyosyoku/index.html>)
- ・資料1-2-4：愛知大学教職課程ホームページ「愛知大学教職課程研究年報」  
(<https://taweb.aichi-u.ac.jp/kyosyoku/workshop.html>)
- ・資料1-2-5：愛知大学教職課程ホームページ「教育職員免許状取得件数及び教育職員就職状況」(<https://taweb.aichi-u.ac.jp/kyosyoku/recruit.html>)
- ・資料1-2-6：GIGAスクール構想対応模擬授業システムを導入しました（学生向け通知）
- ・資料1-2-7：GIGAスクール構想対応 模擬授業システムの導入について（ご案内）  
（教員向け通知）

## 基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

### 基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

#### 〔現状説明〕

本学の教職課程は各学部・学科における専門教育を根幹とし、各学部・学科と深い連携のもと運営している。本学では、大学全体及び学部・学科ごとに3つのポリシー（学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、入学者受入方針）を定めており、それらを踏まえ、教職課程履修学生の募集やガイダンスを行っている。

具体的には、まず、高校生を相手としたオープンキャンパスにおいて、教職課程の説明会を行い、教員を志す高校生たちに対して愛知大学の教職課程の特徴と教職課程センター室での支援を紹介している。

新入生と在学生に対しては、春・秋の年2回、履修登録前に開かれる教職課程の履修ガイダンスで、教職課程の履修について説明を行っている。本学において取得可能な免許状の種類、取得のために必要な学習や実習について概要を説明し、学部の授業と両立して履修が可能であるか考えて履修登録するように伝えている。教職履修ガイダンスののち、教職課程履修希望者志望理由書を提出した学生に対して面談を行い、教職に対する志望動機が明確で意欲のある学生が教職の履修登録をしている。

教職課程履修者に提供する教職課程履修要項では、序文において「教員免許取得を希望する学生の皆さんへ—教えることの専門職をめざして—」として、教職を希望する学生に対して持つべき心構えについて説いている。

また、本学では、学生の教職課程の履修状況を見直し、教員免許取得への過程をふりかえり検討することを目的として、「履修カルテ」を活用している。

#### 〔長所・特色〕

本学のオープンキャンパスでは、教職課程の説明会を行い、教職に関心のある受験希望者に対して本学の教職課程の特徴や教職課程センター室での支援について積極的に伝える機会を設けている。説明会では教職課程履修者である在学生も説明会に参加し、現在大学の教職課程でどのように学んでいるのか、教員採用試験にどう臨むかについても説明し、受験希望者が大学入学後の学習への具体的なイメージをもつことができるようにしている。教職専用の相談窓口を設け、教職に関心のある受験生や家族等の個別的な質問にも対応している。

新入生と在学生に対しては、年2回の教職課程の履修ガイダンスと教職課程履修希望者志望理由書の提出及び教職課程履修登録前の面談で、学生自身に教職に対する強い希望があるかたずね、学部の専門科目に加えて教職課程の科目を履修することへの覚悟を確認し、自らの意志で教職を履修登録するよう求めている。

特に教職に対する強い意志を持つ学生たちは教職課程センター室で行う様々な講座や活動に参加し、教員採用試験の合格をめざし互いに協力して学習している。

#### 〔取り組み上の課題〕

本学では複数学部で幅広く多様な学生を受け入れている。学生のなかには、必ずしも自らの意志にもとづき教員を志望するだけでなく、家族などの期待を受けて自らの意志がまだ不明瞭なうちに教職課程の履修登録を行う者もいる。そのような学生が教職に適しているかを考え、自分の適性を見つけるためにどのように支援していくかを今後も教職課程専任教員を中心に組織的に検討する必要がある。

また「履修カルテ」については、その活用方法について改善の余地があり、見直し・検討を行っている。

#### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1：愛知大学教職課程パンフレット
- ・資料 2-1-2：愛知大学教職課程ホームページ  
(<https://taweb.aichi-u.ac.jp/kyosyoku/index.html>)
- ・資料 2-1-3：2022 年度春学期教職課程新規履修説明会について
- ・資料 2-1-4：教職課程履修希望者志望理由書（様式）
- ・資料 2-1-5：教職課程履修要項
- ・資料 2-1-6：履修カルテ

### 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

#### 〔現状説明〕

本学では教職に関するガイダンス等や教職課程センター室での学生指導・支援を通じて多様な方法で学生の教職へのキャリアの支援を行っている。

介護等体験や教育実習の履修に際しては、事前ガイダンスを行い、学生たちが実習時に心がけるべきことや注意すべき点などを説明している。また、介護施設等から講師を招き、実習への心がけや支援のために必要なことをうかがう機会を設けている。愛知県と名古屋市の教育委員会から派遣された講師にも教員採用について説明していただき、学生が教員として必要な資質について学べるようなキャリア支援を行っている。各ガイダンス時には実習等を経験した先輩学生が講師として経験談を伝える機会を作り、学生が自分の今後の実習に対して具体的に理解することを促している。

また教職課程センター室では、地域の学校や教育委員会の協力のもと、学生の教職インターンシップや学習チューター制度を設け、教職を目指す学生を支援している。教職への意欲を持つ学生が地域の学校（小学校・中学校）に入って児童・生徒への支援を行い、学校現場での経験を積んでいる。

さらに教職課程センター室では、特に教職を強く志望する学生に対して教員採用試験対策講座や面接練習を行い、きめ細やかな支援を行っている。加えて教職課程センター室主催で「先輩教師に学ぶ会」を年に複数回開催している。「先輩教師に学ぶ会」は、実際に現場に立つ教員等を招き、学校教育等のより実践的な話をして

いただくほか、学生との意見交換や相談の機会とすることを目的に開催している。

年に一度、教職研究セミナーも開催している。同セミナーにおいては、教職に関する講演や現職教員らによる授業実践検討など、教職に関わる多様な取り組みを行っている。地域の教員や教員として働いている卒業生等に参加していただき、学生が広く教育について学ぶ機会を提供している。

2021年6月には愛知教育大学と教員養成の高度化に関する連携協定を締結した。これに伴い、毎年度、数名の学生が教育実践力を備えた高度専門職業人としての教員を志し、愛知教育大学教職大学院へ進学している。

卒業後に教員免許状の取得を希望する者に対しても、科目等履修生として免許取得の機会を設けている。その際には、事前に面接を行い、教職を志すのにふさわしい意欲や資質を備えているかを確認して履修登録を認めることとしている。

### 〔長所・特色〕

教職を目指す学生を組織的に支援するため、各校舎に教職課程センター室を設置している。同室には元小・中学校教員が事業主任やスタッフとして常駐しており、各事業の運営や学生支援業務に従事している。さらに講師や教職インターンシップ登録等の情報、教員養成関係図書、学習室、学生が利用できるパソコン、電子黒板やタブレットといった ICT 教育環境が整備されている。これらの取り組みにより、教職課程センター室では、教職を志望する学生たちに対してきめ細やかな支援を行っており、学生の自主的な学習を促し、高い合格者数の維持に寄与している。

教職研究セミナーでは、学生が現役の教員と交流することで、将来の教員として働くことに対する意欲を高め、教員としての働き方、自己研鑽の方法を具体的に知ることができる。教職研究セミナーは、学生が教員としての自身の将来のイメージを高め、教職への意欲を高める機会でもある。

### 〔取り組み上の課題〕

2020年度以後、新型コロナウイルス感染対策の観点から、年に一度行われてきた教職研究セミナーを実施していないため、学生が教員の仕事について広い視野から検討する機会や、卒業生や地域の教員等の教育関係者と交流する機会が減っている。2023年度以後の実施または代替的な交流の機会を検討したい。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1：愛知大学教職課程パンフレット
- ・資料 2-2-2：愛知大学教職課程ホームページ  
(<https://taweb.aichi-u.ac.jp/kyosyoku/index.html>)
- ・資料 2-2-3：愛知大学公式ホームページ「教職課程センター」  
(<https://www.aichi-u.ac.jp/recruit/student/qualification/kyosyoku>)
- ・資料 2-2-4：教採学内模擬試験および先輩教師に学ぶ会のご案内
- ・資料 2-2-5：愛知教育大学と愛知大学との教員養成の高度化に関する連携協定書

### 基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

#### 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

##### 〔現状説明〕

本学では、建学の精神を具現化するための理念・目的、教育研究上の目的、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）のもと、各学部・学科において学士課程教育を実施している。本学教職課程は、学士課程教育を基礎として、全学的なポリシーを踏まえた教職課程全体の学習・教育目標、および各科目の到達目標を設定したカリキュラム編成を行っている。教職課程カリキュラムの編成は、教職課程専任教員及び各学部から選出された専任教員で構成される教職課程センター委員会において審議される。同委員会では教職課程の各科目の意義、授業における学生指導も含めて議論されており、各学部・学科における専門教育を根幹とし、教職課程以外の科目との系統性の確保を図りながら、教職課程コアカリキュラムに対応する科目編成を実現している。

また本学は、7学部が2校舎にまたがって配置されているが、両校舎に共通する教職課程カリキュラムを提供し、学部・学科等による履修内容に統一性を持たせている。授業担当者についても、2校舎に所属する教員が相互に行き来して担当している。

本学では特に文学部を中心に、入学時から教員免許状の取得あるいは教員として採用されることを目指す学生が多い。このため、教職課程についてのより精深な学習に対する期待に応えるべく、「教育の基礎的理解に関する科目」に「学校と教育の歴史」「教育社会学」（後者は豊橋校舎のみ）を、「大学が独自に設定する科目」に「子ども指導実践」「教育問題研究」「小中学校連携教育論」をそれぞれ選択科目として配置している。このうち「教育問題研究」は教職課程専任教員の専門性を活かして複数クラスが設定されており、教職課程のゼミナール的な位置を占めている。2022年度の各クラスのテーマは「教育における「読み書き」に関する理論的・実践的研究」「教育問題の実証的検討方法」「授業技術の向上を目指す」等であった。また「小中学校連携教育論」は、授業研究の研究者や小中学校の養護教諭経験者を担当者として招き、義務教育の9年間を見通して、子どもの発達とその課題に応じた指導方法について、課題解決的に学ぶ授業として開講されている。時間割編成の関係から、各科目の履修者数は数名から40名程度までのばらつきがあるものの、どの科目も学習意欲の高い学生の履修が得られたと総括している。さらに教職課程を履修する全ての学生に対して、教職課程カリキュラム・マップを作成し、各科目の到達目標、教職課程の6つの学習・教育目標との関連を明示している。

教科に関する専門的事項を中心とする学部専門教育も含めた、大学における教員養成教育全体を見通したカリキュラムは、先述の教職課程センター委員会で常時議論するとともに、再課程認定や学部学科再編時の課程認定申請を利用した全学的な構築を行っている。近年では再課程認定時に、学長・副学長・事務局長で構成する常任理事会、常任理事および学部長で構成する学内理事会で申請書類を検討すると

ともに、各学部教授会でも内容を検討し、各学部の専門科目の教職課程カリキュラムにおける位置づけの再確認を行った。また 2020 年度における文学部学科再編では、同学部所属の教職課程専任教員が学部再編委員会のメンバーとして、新学科におけるカリキュラム編成について教員養成教育の観点から参画した。

### 〔長所・特色〕

2 校舎 7 学部にまたがる教職課程について、カリキュラム、各授業レベルで大学全体の統一性を確保し、大学として養成をめざす教員像に必要な教養・知識・技能の涵養に必要な体制を整えている。教員免許状取得に必要な必修科目に加え、選択科目を幅広く設定し、学生の教職課程履修に対する期待に応え、より深い教育的・教育学的知識を持った教師を育成するカリキュラムを提供している。

また、カリキュラム・マップの作成によって、教職課程の教育を通じて学生に対し、学ぶべき内容の可視化が促進された点、学習・教育目標と各授業科目との関連性が明確となり、授業を担当する教員と学生が共通理解のもとで学びを進めることができている点が、特色であるといえる。

### 〔取り組み上の課題〕

2021 年度以降、各校種・教科のデジタル教科書を導入し始め、2022 年度からは電子黒板やタブレットの整備が進められており、学習に必要な機材が徐々に整備されつつある。2022 年度の「教育方法論」「教職実践演習」の授業中には、高等学校教諭を講師として招き、ウェブ上で生徒とやり取りをしながらプロジェクト的に学習を進める方法についての講演を実施した。また、学生の自主的な模擬授業学習会での活用も進められている。とはいえ、こうした ICT 機器の活用、さらにアクティブ・ラーニングについては個々の授業担当者の課題として対応されている状況と言える。このため、次年度以降、学校教育の課題について教員間で議論を共有しながら、機材の効果的な活用方法を探究していく必要がある。また、カリキュラム・マップは作成から一定年数が経過し、その間に新科目の配置や教員の入れ替わりもあったため、内容を見直す必要も生じている。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1：愛知大学教職課程科目表（「愛知大学教職課程履修要項」）
- ・資料 3-1-2：教職課程カリキュラム・マップ

## 基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

### 〔現状説明〕

実践的指導力育成の機会としては、教育実習と、教職課程センターが行っている教職インターンシップ等の事業が主となる。教育実習は、参加するための心得について、教職課程履修要項、事前に複数回行うガイダンス、及び正課授業内における

事前・事後指導等において十分指導したうえで実施している。

教職課程センターは、設置の当初から「養成・採用・研修・(地域)連携」を事業の基本的な柱としている。「(地域)連携」の理念を柱として展開されている教職インターンシップは、教職課程センターの特徴的な事業となっている。この事業は教職課程センター室の事業主任による受け入れ先の開拓等により、毎年度 200 名程度の学生が、年間を通じた活動を行っている。近年では各学校からインターンシップ生の派遣要請も多く、大学からは適性を確認しつつ学生を派遣するとともに、必要な場合は教育委員会に参加学生の名簿を提出してその理解を得ている。活動実施にあたっては、受け入れ先との打ち合わせ、学生主体の発足会と受け入れ先ごとの学生グループの組織、年間を通じた報告会・反省会が行われている。

また、教職課程センターには地域の教育委員会や学校から、常にボランティア学生派遣の要請があり、これに応じている。例えば、豊橋市教育委員会と豊橋市図工美術研究部が主催する「子ども造形パラダイス」には、教職課程履修学生の多くがボランティアとして参加し、小中学生の造形作品制作の支援を行い、関係者の高い評価を得ている。

このほか、学生が主催する「学習会」が、校種・教科ごとに組織され、月 1～2 回程度の活動が重ねられている。教科別の学習会では、学生相互の教材研究や模擬授業などが行われ、実践的指導力の養成に資する活動となっている。こうした活動が、すべて教職課程センター室の事業主任による支援のもとに行われていることは特筆される。

さらに、大学としての地域連携事業として、2022 年 11 月に愛知県教育委員会との連携を締結した。連携内容のひとつとして「教員養成に関すること」が掲げられている。

### 〔長所・特色〕

本学の教職課程では、教職課程センター室での活動を中心に、学生の日常的な活動を全般的にサポートし、そこで学生の状況をきめ細かく把握する体制が取られている。授業を担当する専任・非常勤教員も頻繁に足を運び、学生の様子について日常的な情報交換に努めている。センター室ではスタッフが献身的に努力しつつ、なおかつ学生自身による行事・学習会等の運営、学生相互の学習など、学生の主体性を尊重した事業運営に努めている。

学生指導にあたっては各校舎およびそこに所属する学部の持つ性格による違いも考慮している。たとえば名古屋校舎では、学生の教職をめざす時期が比較的遅いものに対して、豊橋校舎では入学時から教職をめざす学生が多い。学校インターンシップなどはそうした学生の希望に応じた大学独自の活動であり、専任教員数が少ない状況を補完する工夫だといえる。

### 〔取り組み上の課題〕

教育実習は、参加するための心得について、教職課程履修要項、事前に複数回行

うガイダンス、及び正課授業内における事前・事後指導等において十分指導したうえで実施しているものの、トラブルが生じることがある。そのたびに、教職課程専任教員や事業主任、事務職員、さらには学部・学科の専任教員とも密に連絡を取りつつ解決や指導といった対応を行い、その後の対策についても協議を行っている。

また、2022年11月に締結した愛知県教育委員会との連携に基づき、教職課程履修者の実践的指導力育成に関わる取り組みの実施が期待される。

#### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：教職課程履修要項（教育実習）
- ・資料3-2-2：愛知大学教職課程ホームページ  
(<https://taweb.aichi-u.ac.jp/kyosyoku/data.html>)
- ・資料3-2-3：愛知大学公式ホームページ「教職課程センター」  
(<https://www.aichi-u.ac.jp/recruit/student/qualification/kyosyoku>)
- ・資料3-2-4：教職インターンシップ発足会案内
- ・資料3-2-5：教職インターンシップ報告会案内
- ・資料3-2-6：愛知大学と愛知県教育委員会との連携に関する協定書

### Ⅲ. 総合評価

#### <現状に対する評価について>

愛知大学の教職課程では、2012年に教職課程に関わる全学的な組織として教職課程センターを設立し、教職課程センター委員会を中心に、教職課程専任教員、各学部から選出された教員、学校教員経験者である事業主任、事務職員が連携して協働的に教職課程を運営している。

組織運営については、教職課程センター室の運営を主に担当する事業主任を名古屋校舎と豊橋校舎に配置し、教員志望の学生に対してきめ細やかな指導を行っている。また、自習室や教職課程履修者が優先的に使用できる教室が確保され、電子黒板やタブレットなどの情報機器の導入、中高の教科書や副教材の図書館への配置が行われるなど、人的にも物的にも配置の改善が進んでいるといえる。

学生のキャリア支援面については、教職課程センター室による各支援事業、特に学校インターシップや教職研究セミナー等により、独自の教職へのキャリア支援を実施している。

教職課程カリキュラムについては、2校舎7学部にまたがる教職課程について、各学部・学科における専門教育を根幹とし、教職課程以外の科目との系統性の確保を図りながら、教職課程コアカリキュラムに対応する科目編成を実現し、提供しているといえる。

以上のとおり、「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」「学生の確保・育成・キャリア支援」「適切な教職課程カリキュラム」それぞれの基準領域ごとの自己点検を行い、教職課程教育は適切に実施されていると評価できる。

#### <対応が求められる今後の課題>

他方で点検を通じて以下の3点が今後の課題として明らかになった。

- (1) カリキュラム・マップは、本学教職課程における学習・教育目標と各教職課程授業科目との関連性を内外に示す重要なものである。また、「履修カルテ」は、学生の適正や資質に応じた指導のために重要なものである。前者については、最新のカリキュラムへの対応について、後者については、その運用と活用方法に改善の余地があり、検討を進めている。
- (2) 教職課程センター室が教職採用を促進する中心となっており、近年の教員採用試験合格率は安定的に高い水準を保っている。愛知大学の理念に基づく多数の教職を志望する学生を教育現場に送り出し、学生たちの希望を積極的に叶えるために、学生が利用できる自習室や実習室、ICT関係の学習環境を含めた教職課程センター室の整備を今後もより充実させる必要がある。
- (3) 自己点検の結果、教職課程カリキュラムについては適切に編成・実施されていると評価できるが、検討の過程で、教育職員免許法改正に伴うカリキュラム改編により新設された科目分野（ICT、特別支援教育など）の科目について、充実した教育を安定的に行うため、教員数も含めた教員配置についての議論や検討、対策が今後必要になる

との認識が共有された。また、担当科目と研究業績との適合性が強く求められるという観点から、教員配置についても弾力的な運用や対策を検討することも必要になるだろう。

#### IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本学の教職課程自己点検・評価にあたっては、教職課程における教育研究水準の向上や活性化に努め、社会的責任を果たすため、本学の理念・目的に照らして教育活動等の状況を自己点検し、優れた点や改善が必要な点を評価し、改善につなげることを目的に実施することを教職課程センター委員会で決定し、以下の通りの手順で作成・公表を行うことにした。

教職課程センター運営委員会で自己点検・評価の方法や手順を検討後、その方針について、大学全体の自己点検・評価および内部質保証の全学的取り組みを統括する自己点検・内部質保証委員会において確認した。

その後、教職課程センター運営委員会の各委員で分析項目を分担したうえで、本学の教職課程に関わる資料やデータをもとに各担当者が各評価項目を分析し、報告書の作成を行ったのち、教職課程センター委員会での分析内容・記述の検討を行い、完成させた。

2022年度中に自己点検評価報告書を完成させることをめざしたが、諸般の事情によりやや遅れて2023年5月に教職課程センター委員会で自己点検・評価報告書を完成・承認した。

2023年5月以降、自己点検・内部質保証委員会、常任理事会・学内理事会・大学評議会の承認を得た後、6月中には大学ホームページで公開する。

今後、完成・公表した自己点検評価報告書に基づき、教職課程のさらなる改善・向上に向けた取り組みを継続する。

## V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

|   |       |     |    |
|---|-------|-----|----|
| 法人名<br>学校法人愛知大学                             |       |     |    |
| 大学名<br>愛知大学                                 |       |     |    |
| 1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等                    |       |     |    |
| ① 昨年度卒業者数                                   | 2,291 |     |    |
| ② ①のうち、就職者数<br>(企業、公務員等を含む)                 | 2,039 |     |    |
| ③ ①のうち、教員免許状取得者の実数<br>(複数免許状取得者も1と数える)      | 86    |     |    |
| ④ ②のうち、教職に就いた者の数<br>(正規採用+臨時的任用の合計数)        | 52    |     |    |
| ④のうち、正規採用者数                                 | 29    |     |    |
| ④のうち、臨時的任用者数                                | 23    |     |    |
| 2 教員組織                                      |       |     |    |
|   | 教授    | 准教授 | 助教 |
| 専任教員数                                       | 140   | 61  | 27 |
| 相談員・支援員など専門職員数<br>・教職課程センター 事業主任 2名、事務職員 2名 |       |     |    |